

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：大阪府
農 業 委 員 会 名：島本町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		141	
自給的農家数		97	
販売農家数		44	
	主業農家数	2	
	準主業農家数	11	
	副業的農家数	31	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		73	
	女性	34	
	40代以下	14	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		0	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	26	21	-	-	-	47
経営耕地面積	21.35	4.07	3.37	0.7	0	25.42
遊休農地面積	0.02	0	0	0	0	0.02
農地台帳面積	21.61	23.19	23.16	0.03	0	44.80

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	0	0	0
認定農業者	—	0				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	47ha	0.36ha	0.77%
課 題	農業従事者の減少・高齢化、後継者不足による遊休農地の増加が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0.46ha (うち新規集積面積 0.1ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績を踏まえ、目標を設定
活動計画	昨年度に実施した農家意向アンケート調査結果をもとに、関係機関と連携を図り、貸し手の情報提供・借り手の情報収集に努める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	数年間にわたり新規参入の実績がないことから、新規参入を実現するノウハウがない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	農家意向アンケートによると、農地を貸したいという農地所有者が一定数いるため、貸し手と借り手のマッチングを行い、本年度は1経営体の参入を目指す。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	47ha	0.02ha	0.04%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足による遊休農地の増加が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.02ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の解消		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		16人(事務局2人含む)		11月～12月
		調査方法	管内を区域ごとに地区担当の農業委員と事務局による農地パトロールを行う。遊休化している場合は、当該農地の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に情報を記録する。終了後は、農業委員全員で情報を共有し、調査結果を整理するとともに、現状と課題を把握する。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～1月		1月～3月
	その他	調査の結果を踏まえ、再生不可能な農地については、速やかに「非農地判断」を行い関係機関への連絡と農地台帳の整理を行う。その際には、相続税納税猶予の適用農地の有無等にも留意する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	47ha	0.08ha
課 題	過去の違反転用は判明が困難で、地目変更を行う際に発覚することが多いため、農地パトロールを強化し、違反転用の早期発見・未然防止に努める。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施(9月～11月) 状況に応じた是正措置の実施(違反転用等が発覚した場合に随時実施)
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入